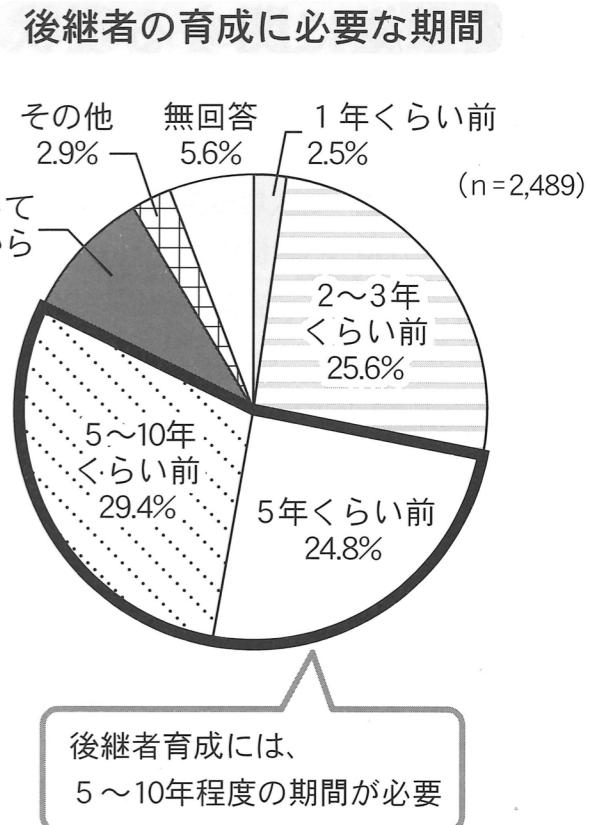


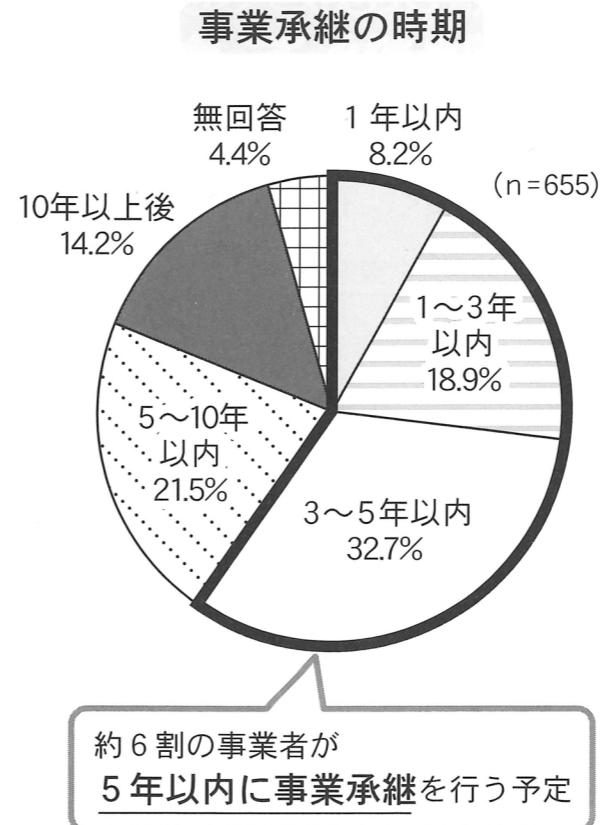
国が進める事業承継のネットワークづくりは、昨年度、一部の地域で開催され、今年度からは全都道府県で実施されます。

実施する事業は、次のとおりです。

- ①都道府県の支援体制整備
- ②事業承継診断の実施
- ③支援の連携体制の構築



(出典)
「事業承継準備調査」
(2011年3月、中小企業基盤機構)

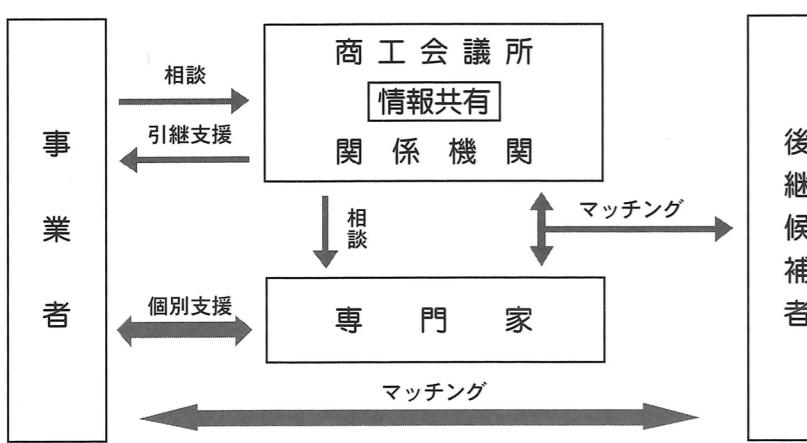
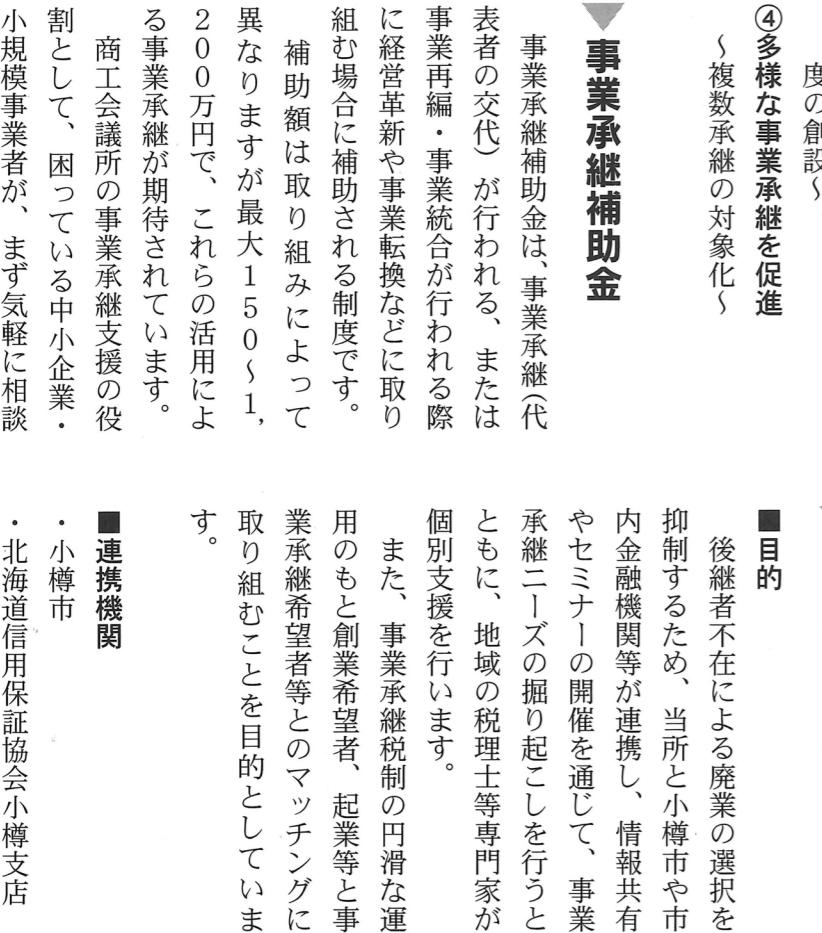


約6割の事業者が
5年内に事業承継を行う予定

(出典)
「東京23区内企業の事業承継の準備に関するアンケート調査報告書」
(2015年1月、東京商工会議所)

事業承継の準備状況と相続税・贈与税の納税資金として想定して原資						
	現預金を充当	自社からの借入	金融機関からの借入	事業用土地・建物の売却	居住土地・建物の売却	その他
準備している	8.6%	13%	25%	3%	4%	22%
準備していない	70%	16%	27%	6%	6%	26%
何を準備したらよいかわからない	39%	22%	39%	33%	17%	22%
その他	41%	12%	29%	0%	0%	76%

(出典)「東京23区内企業の事業承継の準備に関するアンケート調査報告書」(2015年1月、東京商工会議所)



お気軽にご相談ください

当所相談窓口に

事業引継ぎ支援センターは、後継者不在の中、中小企業の事業引継ぎを支援するため、平成23年度から事業を開始し、平成28年度までに全国展開しました。発足以来の相談件数は、2万件を突破し、1,300件以上の事業引継ぎを実現しています。北海道は、札幌に拠点事務所があり、当所もセンターと連携して事業を進めています。